

地方創生をどのように進めるのか



田中 則次

田中 政策の取り組みと実現度合について、また今後の方針、特に人口減少対策は。

山口財政課長 平成27年度に人口活性化ビジョンを策定しました。経済活性化による活力創造、福祉の充実による選ばれた町の創造、教育による人材育成に取組もうとする最中、地震が発生し、実績としては今一步という状況です。

田中 今、各地で取組まれているUターン、Iターン政策に伴う空き家活用また、優遇税制に対する取組みは。

荒木まちづくり課長 移住フェア等に参加し、必要な人材の掘り起こしを進め、市内の空き家登録件数32戸あり、利用したいという問い合わせが84件ありました。結果、20戸が売買または賃貸借契約済みです。今後とも、他自治体を参考に検討します。

田中 企業誘致対応に関しては今これまで努力されてきたと思うが、地の利等で進出が難しい面もある。人口増や生産性の面など、これまでに

ない特段の施策、免税、土地贈与を含めたプラスアルファとなる支援の提示は出来ないか。

まちづくり課長 進出企業にも力を入れ、既存企業の操業拡大、従業員の市在住の働きかけまた、商工会とも連携し働く場所の確保に努めます。

田中 阿蘇は様々な農業形態があり今、後継者問題もある。より専門高度な教育環境と併せて人口問題もある。そこで、この地に農業高等専門学校の設定は出来ないか。

佐藤市長 農業振興は非常に大事なことです。人口減少の歯止め、斬新的なものを取り入れ、できれば、関係機関に声を掛けていきたいと思っています。



オムロン阿蘇株式会社

阿蘇市生活相談センターに寄せられる相談とは



田中 弘子

田中 生活相談センターの相談内容と対応状況について。

岩下市民課長 平成30年度の実績は、新規相談で450件でした。内容は、はがきやショートメール等による架空請求が最も多く100件でした。2番目に消費者金融等の多重債務関係が89件でした。3番目にショートメールやSNS等によるインターネットトラブルが73件で、これらが上位の相談となります。

田中 相談のあった中で処理されたのは何パーセントなのか。

市民課長 多重債務・振り込み詐欺では全額は返ってこない場合もあります。450件あった相談には全て対応しており100パーセントです。例えば30年度で商品サービスなどの相談があった内で契約金額として約5億5千万円あり、この内、救済に繋がったものとして約4億4千万円でした。

市内小中学生の不登校や引きこもりについて

田中 市内小中学校の不登校や引

きこもりの現状と対策は。
藤井教育課長 1年間に病気等以外で連続または継続して30日以上欠席した場合に不登校となり、平成30年度に小学校で6名、中学校で18名という状況です。

田中 その要因は。
教育課長 人間関係、無気力、人生における不安その他となっています。教育委員会の方でも社会教育の一環として先日講演会に参加し、親の学びプログラムの中で「子どもさんの前では、ケンカしないで」と講師の言葉をいただきました。中学校では進学という部分で不安になるのではないかとというデータが出ている状況です。

他に「阿蘇医療センター医師について」の質問がありました。



道の駅の防災機能を高める取り組みを



森元 秀一

森元 大規模災害に備え、全国にある道の駅の防災機能を高める取り組みが広がっている。国土交通省では2014年から重点道の駅制度を導入、地域振興に加え高い防災機能のある道の駅に対し、重点的に社会資本整備総合交付金での対応を行っています。公明党は国内での液体ミルクの製造販売解禁を推進し、全国で災害時の備蓄品へ追加が進んでいる。乳幼児液体ミルクは常温で約1年間保存が可能、お湯も必要としないため、乳幼児にすぐに与えることができるのが特徴、お湯の確保が困難な災害時にも避難所で活用が期待されているが、今後の取り組みについて市の見解は。

荒木まちづくり課長

「道の駅阿蘇」は重点道の駅にも指定されているということで、防災トイレの計画が進み、「道の駅・波野」においては、防災倉庫の整備がなされているという状況です。市においては今回の6月補正でロングライフ食の備蓄という形で予算を計上させていただいています。液体ミルクにおいても

予算承認いただきましたので、今後進めて参ります。

ピロリ菌検査の助成について

森元 阿蘇市民の方々から検査費用の軽減を図る助成支援の署名8307通が、市長に提出されています。県下市町村の支援が進む中、市の助成制度の考えは。

藤田ほけん課長

胃がん対策として、厚生労働省のガイドラインでは、住民健診において胃部X線検査を推奨しており、ピロリ菌抗体検査については、有効性の科学的根拠が十分でないため推奨していません。今後の国の検証等を注視して検討したいと思えます。

他に「国民運動となっている食品ロス削減推進運動について」、「LGBTの取り組みについて」の質問がありました。



道の駅 阿蘇

一の宮中北側道路改良・中九州高規格ルート・特定健診・市道整備などの諸問題を問う



古木 孝宏

古木 一の宮中北側道路改良は長期間かかったが利用する市民、特に保護者には非常に通行しやすくなったと好評である。しかし、当初から言っていたように県道からの入り口が狭く警察との協議も必要とのことであったが、早めに協議を行い、改良を進めるべきでは。

佐藤市長 道路入り口には店舗、駐車場もあります。整備後の利用状況を踏まえ改良を進めていくことが必要であるものと考えており、今後何らかの支障等が出れば早急な対応を行います。

古木 中九州高規格道路の大分県側は竹田市まで開通し利便性が良くなっているが、阿蘇市内のルートの要望活動はどうなっているか。

市長 関係機関への要望書には未定ではあるが、全体図の中にルートを示しており、今後早く進められるよう、更に要望したいと考えています。

古木 特定健診の40代、50代の受診率が低く、過去5年間で100人程亡くなっている。働き盛りの尊

い命を何とか助けられるよう阿蘇市独自のしっかりした対策を練る必要があるのでは。

藤田ほけん課長

難しい課題ではありますが、若い世代が受診しやすい環境づくりなどの対策に取り組み、受診率向上を図り、癌や脳・心疾患の早期発見・早期治療に繋げて、早世の予防に努めていきたいと考えています。

古木

市道整備の考え方について、災害を理由にしても整備は進まない。悪い道路は早急に対応してもらいたい。今回、要望の坂梨市道は穴補修が100箇所以上あり、非常に危険である。対応はいつになるのか明確な答弁を。

中本建設課長

9月補正予算等で予算確保に努め、出来る限り今年度内中に対応したいと考えています。

他に「インターネット使用料改定は」の質問がありました。



市道高田金能田線 (一の宮中学校付近)

防災行政無線放送で市民の安全を確保するために



児玉 正孝

児玉 この時期になると、土砂災害等に備えるよう準備を促す放送が、お知らせ端末を通じて行われている。避難勧告等の緊急情報は、市内各地にある屋外の防災無線スピーカーで広く周知される方が望ましいと思うが、聞こえづらい箇所もあるのでは。

村山総務課長 聞こえづらい箇所について要望があがった際に随時現場確認し整備を行っています。現在のアナログ方式では調整に限度があるのが実情です。よって、各戸に無償で貸し出されている個別受信機を広げていく対応を行っています。

児玉 防災行政無線のデジタル化調査設計業務委託料で2,350万円計上してあるがデジタル化した際のメリットは。

総務課長 デジタル化することにより画像など多様な情報伝送もでき情報を広く得ることが可能となります。屋外スピーカーについては1箇所から片方は遠くまで、もう片方は近くに音声を抑えるなど異なる方向の伝達距離の調整も可能になり地域の

の要望に応えた対応ができると思います。お知らせ端末もあり、費用対効果を考えながら機種選定並びに聞こえるポイント等を確認し整備に取り組んでまいります。

上西黒川成川線の市道拡幅に向けて

児玉 「農村公園あびか」から南へ向かう市道の幅員は4mしかなく、河川と圃場に挟まれて危険であると思われるが、拡幅工事の予定はあるのか。

中本建設課長 上西黒川成川線は幹線市道と位置付けています。令和5年までに阿蘇第5地区更新基盤整備事業（12工区）の施設等の更新を行う計画の中で、当市道沿線に接する用水路改修の計画がありますので今回の更新事業に合わせた道路の拡幅を計画しています。

他に「災害時のドローン活用について」の質問がありました。



市道上西黒川成川線

難聴者に補聴器購入助成制度の新設を



竹原 祐一

竹原 高齢化に伴い仕事や社会生活に困る高齢者の難聴者が増えていますが、補助制度のある欧米では難聴を病気として捉え、かたや日本では障害者という枠で捉えて補助対象を絞り込んでいるため、補聴器所有率が低く、高齢者が社会で活躍し、働くときに補聴器は必需品となるが、個人負担が大きくなるものと思われる。これに関しての市の補助制度は。

松岡福祉課長 18歳未満で5つの条件を全て満たす方、補装具交付事業として、身体障害者手帳を所持している方に補聴器を支給する制度があります。

竹原 障害者手帳の交付要件は。

福祉課長 あくまでも医師の判断が必要となります。大声でなければ会話が出来ない場合など、聞こえ難さの程度によっては、交付の可能性もありますので、必要に応じて医師にご相談下さい。

竹原 高齢者の社会参加はどんどん進む中、社会への参加を進めていくために、軽度な難聴の段階で適用補助制度があれば、積極的な社会参加が可能になると思うが、今後、補聴器の補助制度の考えは。

福祉課長 市独自としては難しいと思います。既にある事業の活用を願うとともに、国策としての対応を期待しています。

他に「子育て支援、子ども医療費無料化実現を」、「新規就農者・兼業農家支援制度を」などの質問がありました。



補聴器 (イメージ)